

人手不足と働きやすい職場づくり

- POINT 1** 仕事を探す人は減っていますが、仕事の数も多く、人手不足の状態が続いています。
- POINT 2** 市内大学を卒業し県内へ就職する新卒者の比率は低下傾向にあります。
- POINT 3** 女性の管理職登用率、男性の育児休暇取得率は増加しています。

PICK-UP
代表的なグラフ

有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率



※福島公共職業安定所管内の数値のため、伊達市、伊達郡を含む

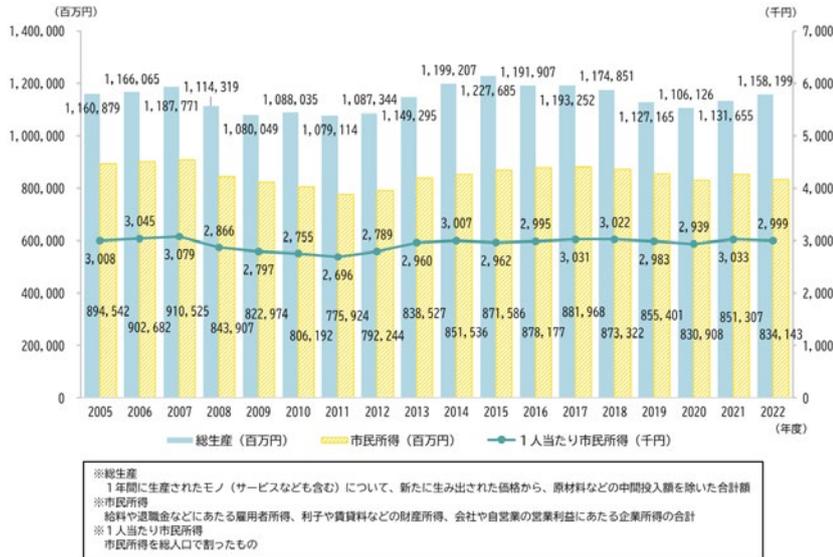


47

市民所得の推移（総生産・市民所得・1人当たり市民所得）

theme
雇用・所得・働き方

総生産額は2022年度まで2年連続で上昇していますが、市民経済の所得水準を表す市民所得又は1人当たり市民所得は減少しています。



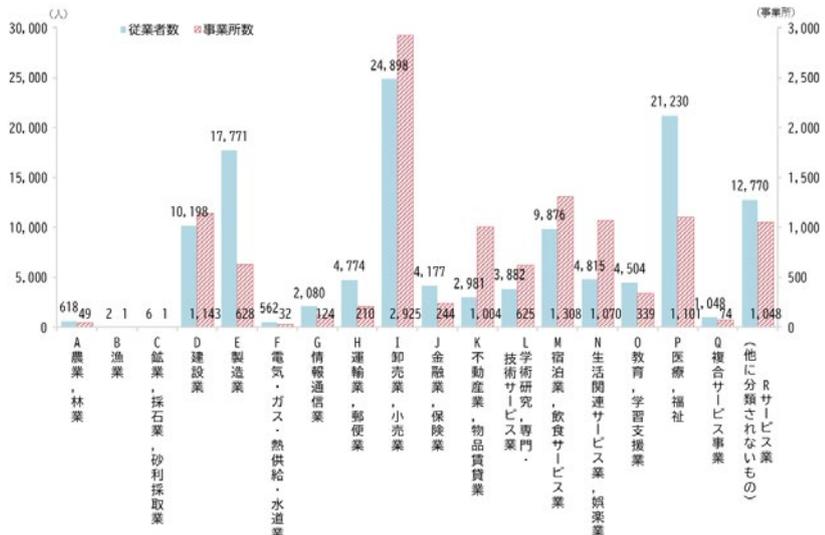
資料：福島県市町村住民経済計算

48

産業大分類別に見た事業所数・従業者数

theme
雇用・所得・働き方

事業所数では卸売業・小売業が他の産業を大きく上回っていますが、従業者数では卸売業・小売業と医療・福祉が2万人を超えています。



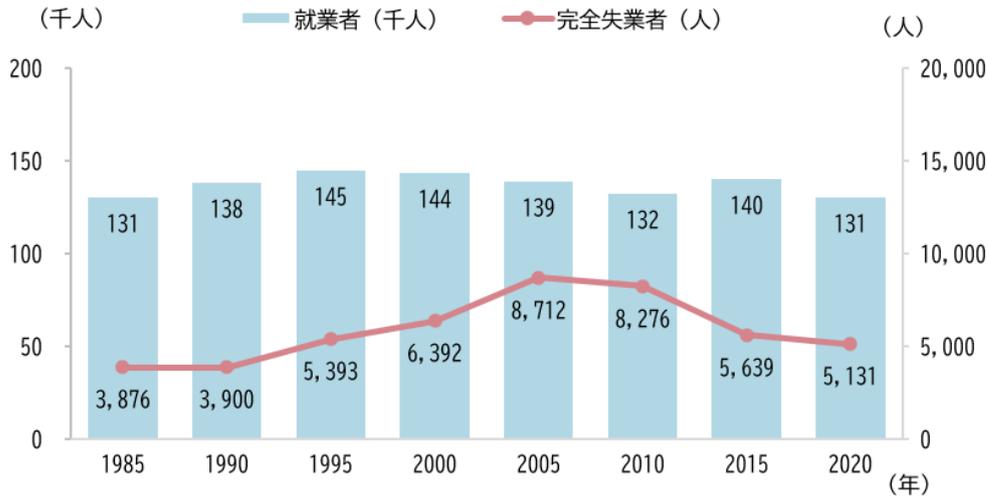
資料：経済センサス活動調査
基準日：2021年6月1日現在

49

就業者数と完全失業者数

theme
雇用・所得・働き方

2005年以降就業者数は13万人から14万人の間で推移していますが、失業者数は2005年の8,712人から減少に転じています。



資料：国勢調査
基準日：各年10月1日現在

50

有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率

theme
雇用・所得・働き方

仕事を探す人は減っていますが、仕事の数も多く、求職者1人あたりの求人件数を示す有効求人倍率は高く、人手不足の状態が続いています。



※福島公共職業安定所管内の数値のため、伊達市、伊達郡を含む

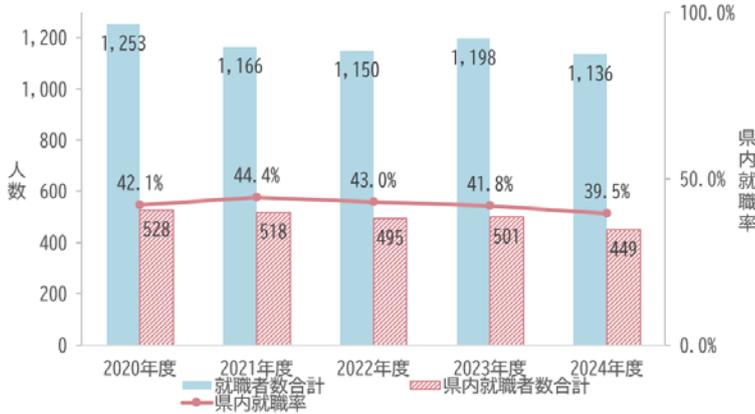
資料：福島労働局「労働市場年報統計データ」

51

市内大学における新卒者の地元就職率（県内就職率）

theme
雇用・所得・働き方

市内大学を卒業し県内へ就職する新卒者の比率は低下傾向にあり、2024年には4割を下回っています。



市内大学における新卒者の地元就職率（県内就職率）により、若者の地元定着の状況をはかる。
調査対象：福島市内の高等教育機関4校（福島大学、校の聖母短期大学、福島学院大学、福島学院短期大学部）。
※福島県立医科大学は、卒業後の配属先を自ら選定することが難しい場合が多いため調査から除外。
※調査時に通知していないため、大学ごとの内訳等は公表不可。

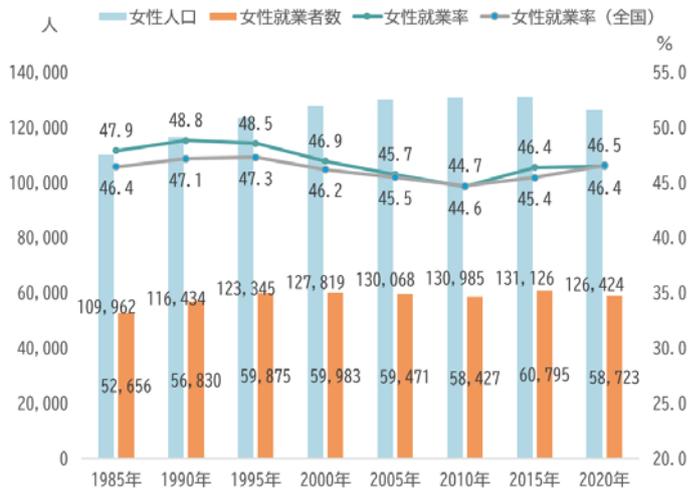
資料：政策調整課
基準日：卒業年度の次年度5月1日現在

52

女性就業率（15歳以上）

theme
雇用・所得・働き方

女性就業者数・女性就業率ともにおおむね横ばいとなっています。



※就業者とは、就業の状態によらず収入を伴う仕事を少しでもした人のこと。

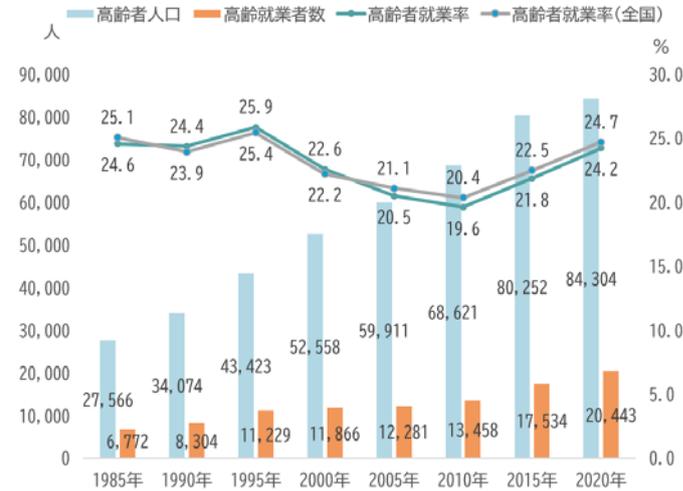
資料：国勢調査
基準日：各年10月1日現在

53

高齢者就業率

theme
雇用・所得・働き方

高齢者人口・高齢就業者数が増加するとともに、高齢者就業率は増加傾向にあります。



※就業者とは、就業の状態によらず収入を伴う仕事を少しでもした人

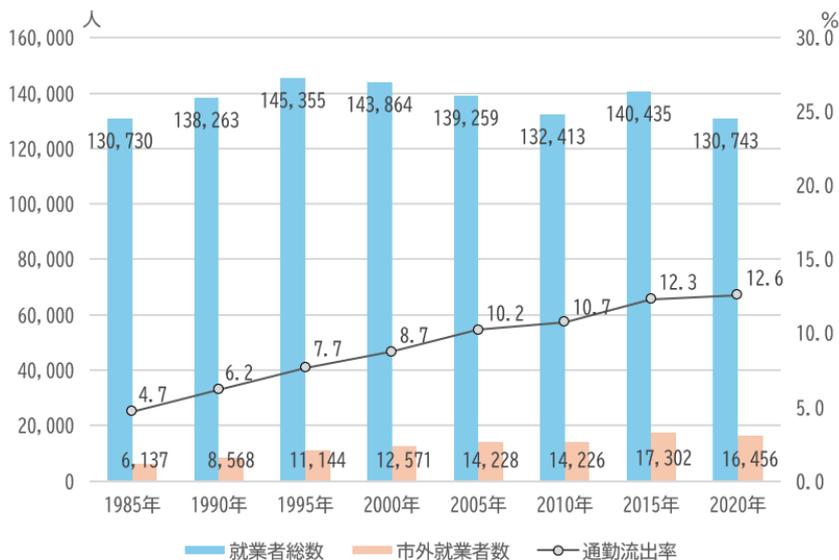
資料：国勢調査
基準日：各年10月1日現在

54

通勤流出率

theme
雇用・所得・働き方

市外で就業する者はゆるやかに増加し、通勤流出率は増加傾向にあります。



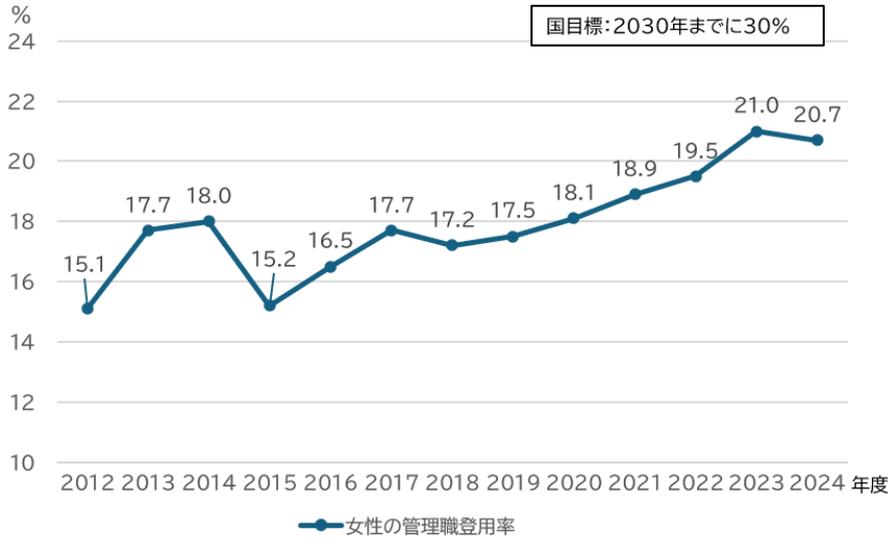
資料：国勢調査
基準日：各年10月1日現在

55

女性の管理職登用率（従業員 20 人以上の事業所）

theme
雇用・所得・働き方

女性活躍の推進や働きやすい職場づくりの促進により着実に上昇しています。



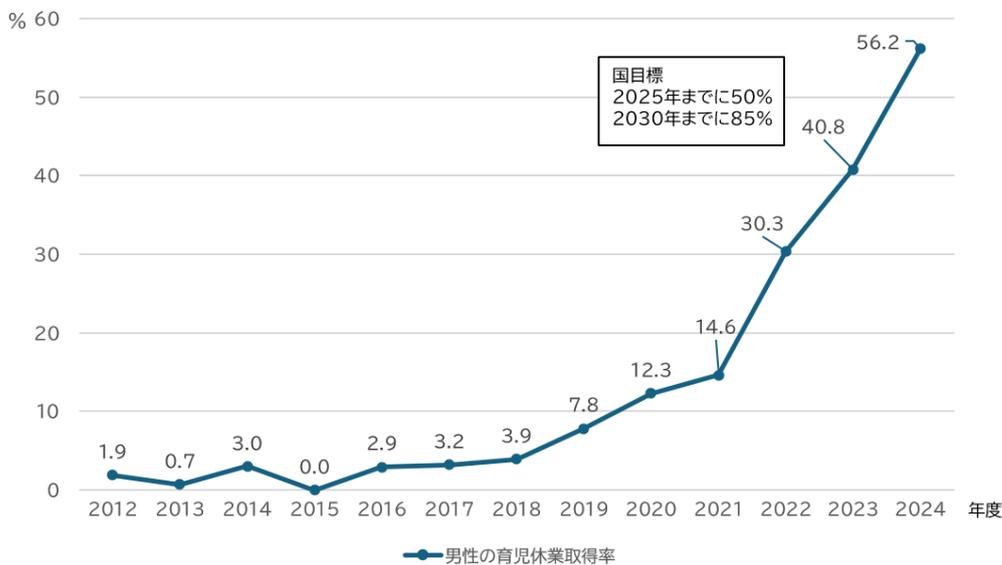
資料：福島市「労働条件実態調査」
基準日：各年6月1日現在

56

男性の育児休業取得率（従業員 20 人以上の事業所）

theme
雇用・所得・働き方

2022 年育児・介護休業法改正（産後パパ育休の新設）や仕事と育児の両立への意識の向上により、男性の育児休業取得率が急速に増加しています。



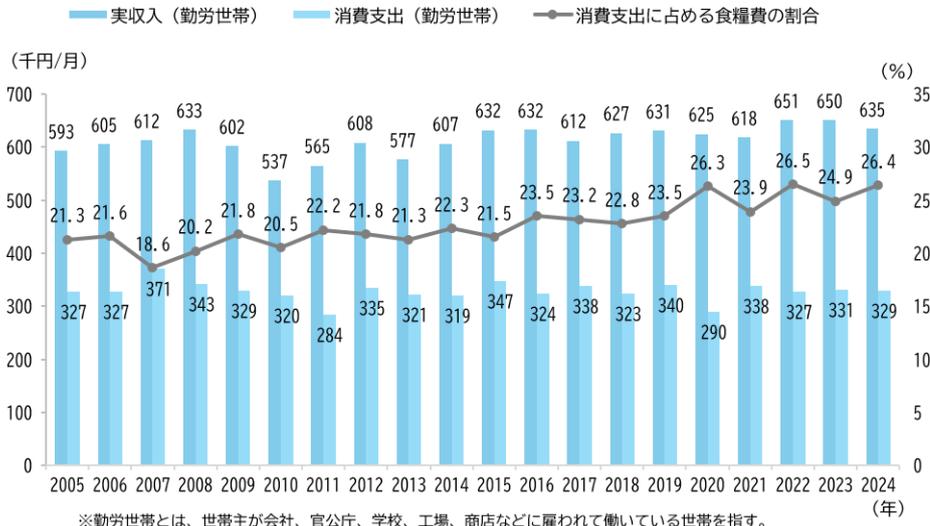
資料：福島市「労働条件実態調査」
基準日：各年6月1日現在

57

theme
雇用・所得・働き方

1世帯当たり平均1か月間の収入と支出（勤労世帯）

消費支出額にさほど大きな変化は見られませんが、消費支出に占める食糧費の割合（エンゲル係数）は上昇傾向にあります。



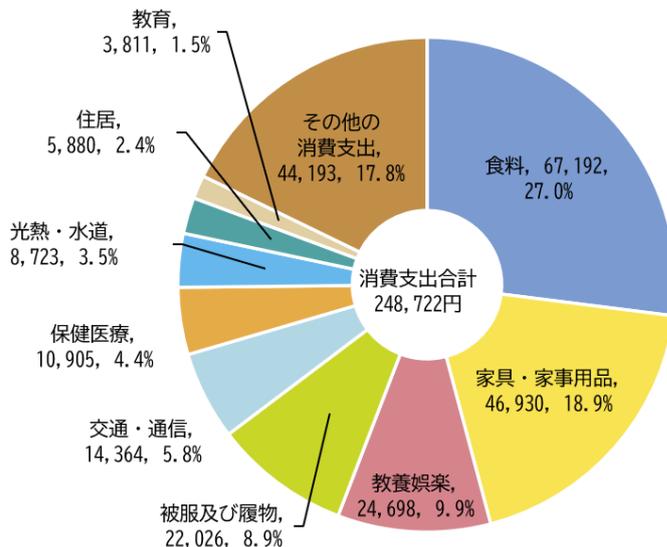
資料：家計調査

58

theme
雇用・所得・働き方

1世帯当たり平均1か月間の支出内訳（総世帯）

勤労世帯を含むすべての世帯の一か月の平均支出額の内訳は、食料に係る支出が一番多く全体の27.0%となっています。



資料：家計調査

人口構造 — 人口動態・人口移動 — 子ども・教育・人材育成 — 雇用・所得・働き方 — 産業・経済 — 交流・観光・移住 — 医療・福祉 — 都市基盤・生活環境 — 防災・環境・レジリエンス — 財政・行政運営 — 復興都市としての現在地